

令和 5 年度名取市長期総合計画・地方創生総合戦略推進委員会 議事録

- 1 日 時 令和 5 年 7 月 6 日 (木) 15 : 00 ~ 17 : 00
- 2 場 所 名取市役所議会棟 3 階 第 1 ~ 2 委員会室
- 3 出席者 (委 員) ◎水田委員長、小島委員、板橋委員、林委員、加茂委員、相澤委員、○本郷副委員長、佐々木委員、齋藤委員、洞口委員、佐藤委員 (欠席者：徳竹委員、富澤委員、森谷委員)
◎：委員長 ○：副委員長

(事務局) 小平企画部長
政策企画課 山家課長、林課長補佐、橘川係長、柳館主査
行形主査、森主事

- 4 傍聴者 2 名

- 5 内 容

○開会に先立ち、我妻副市長より、委嘱状の交付を行った。(代表受領：水田委員)

① 開 会 (司会 林課長補佐)

② あいさつ (我妻副市長)

本来であれば、市長の山田が参りまして、皆様に御挨拶申し上げるところではございますが、本日公務が重なりまして出席ができませんので、副市長をやっております私我妻よりご挨拶申し上げます。

本日は大変お忙しい中、名取市長期総合計画・地方創生総合戦略推進委員会にご出席いただき、誠にありがとうございます。先ほど、委嘱状を交付させて頂きましたが、前委員の任期満了に当たり、再任の方もいらっしゃると思いますが、今年度より新たな委員構成となつての開催でありますので、改めまして、宜しくお願ひ申し上げます。

さて、本日開催する委員会は、名取市第六次長期総合計画及び同計画地方創生総合戦略版に定める施策を効果的に推進するため、委員の皆様に進捗状況等をご報告し、施策の効果検証を行うために開催するものであります。

名取市におきましても、新型コロナウイルスや、原油・物価価格の高騰により市民生活に大きな影響を受けており、さらには、デジタル技術を活用した取組や、ゼロカーボン実現に向けた取組の推進が求められるなど、社会情勢が大きく変化しております。

このような変化に柔軟に対応し、本市の将来像である「愛されるふるさと ひとり」を実現するため、計画の中間年度となる令和6年度に、これまでの各施策の進捗状況や社会情勢等を踏まえた、見直しを行う予定としております。

本日は、令和4年度末における各施策の進捗状況に加え、令和6年度に行う計画の中間見直し、今年度より新たに着手した地方創生の取組について事務局より説明いただきます。委員の皆様におかれましては、それぞれのお立場から忌憚のないご意見・ご提言を賜りますよう宜しくお願い申し上げます、開会のご挨拶とさせていただきます。

③ 委員紹介

名簿にて委員紹介に代えた。

④ 議 事（進行：仮議長 我妻副市長）

（1）委員長・副委員長の互選について

- ・名取市長期総合計画・地方創生総合戦略推進委員会設置要綱第5条第1項の規定により、委員長は委員の互選によるものとされている。事務局案として会長を尚絅学院大学 副学長の水田委員を提案し、提案どおり認められた。
- ・名取市長期総合計画・地方創生総合戦略推進委員会設置要綱第6条の規定に基づき、水田委員長に議長職を依頼。

※ 以下、水田委員長を議長として進行。

委 員 長：

ただいま、委員長に選出いただきました、尚絅学院大学の水田でございます。

さて、今回の委員会は、名取市が策定した令和2年度を計画の初年度とする「名取市第六次長期総合計画」及び「同計画 地方創生総合戦略版」に定めている各施策の進捗状況を検証し、両計画の着実な推進を図ることが目的となっております。

これまでは、新型コロナウイルスが大きなトピックであり、事業が思うように実施できなかったことや、影響を緩和するため試行錯誤しながらの市政運営であったと思われませんが、新型コロナウイルスが5類に移行されるなど、アフターコロナとして、名取市がこれから新たな段階に移行するものと思われます。

本日は、次第にもありますとおり、令和4年度末時点における各施策の進捗状況のほか、令和6年度に予定しております長期総合計画の見直し、今年度より新たに着手した地方創生の取組について報告を受けることになっておりますので、委員皆様のそれぞれの立場から見た、建設的なご意見により議論できればと思っております。

委員の皆様には、スムーズな議事進行へのご協力をお願いいたします。

※ 副委員長の選出について

- ・ 名取市長期総合計画・地方創生総合戦略推進委員会設置要綱第5条第1項の規定により、副委員長についても委員の互選によるものとされている。事務局案として、名取市文化協会の本郷委員を提案し、提案どおり認められた。

⑤ 報告（進行：議長 水田委員長）

(1) 名取市第六次長期総合計画の進捗状況について

資料：名取市第六次長期総合計画の進捗状況報告について

資料 1

名取市第六次長期総合計画成果指標ごとの進捗状況について

資料 3

《事務局より説明》

【質疑応答等】

(水田委員長)

空き家バンクについて **資料 3 P.8・NO74** に記載されているが、具体的な取組み内容について伺う。

(事務局)

昨年度、不動産業協会も参画する空き家対策協議会を作り、利用が難しい空き家・市場に流通しないような空き家を対象に市の HP に物件を掲載し、空き家を借りたい・買いたいという方については、不動産業者に仲介してもらう等の取組を始めている。

(齋藤委員)

質問ではないが、**資料 3 P.4・NO26** について、コロナ禍ということで進捗率が 0% となっているが、指標設定の考え方が中学生の職場体験に限定しての数値であるため 0 になっていると理解したが、指標名が「中高生が保育所等において、子どもと触れ合う機会」となっているので、公の施設として児童センター、子育て支援センター・広場がある中で、日常的に触れ合う機会を設けていることも実際あり、指標の数字的には職場体験に限定しているため進捗率が 0% になるが、全くやっていないというものではないため、進捗率 0% で実施していないとなると取り組んでいるのにもったいないと思われたため意見させて頂く。

児童館ですと、児童福祉法に基づいた 0 歳～18 歳までの児童が対象となっている施設であり、中高生があえて小さい子どもと日常的に触れ合う姿が見受けられ、子育て支援センター・広場では、今後の子育てにつながる世代間交流の視点より、あえて中高生が関わる機会を設ける取り組みを実施しているので、そのような取組の内容が反映されても良いと思われる。

(事務局)

指標設定の考え方の前に、指標名が「中高生が保育所“など”において、子どもと触れ合う機会(人)」となっているので、今後来年度に予定している中間見直しのタイミングにおいて、只今の御意見を参考に改善できるところは指標のカウントの仕方を見直していきたい。

(本郷委員)

資料 3 P.7・NO58 「文化協会加入団体(累計)」についてであるが、名取市文化協会の会長をやっている者であるが、色々話を聞くと名取市文化協会に限らず他団体においても、新たに加入する団体がほとんどなく、高齢化が進行しており、名取市の文化活動は盛んな方であると捉えているが、宮城県芸術協会というものがあり、そこに加入している団体に対し、名取市文化協会に加入しないかとお誘いするが、なかなか加入に結びつかない状況である。

さらには、もし新たに加入するとなると、役職を与えられるのではないかということで、「煩雑かつ多忙のため難しい」という回答もあり、県内の他地域では約1,000人位が加入しているような地域もあるが、名取市は増えていかない。

また、加入団体数が増えている他地域の取組事例では、行政(公民館)がサポートしており、名取市のように独立している地域では加入団体数が下火となっている。

教育委員会に部門はあるものの、なかなか加入団体数が増えないといった悩みがあり、長期総合計画において、この点についてどのように取り扱うべきであるか。

(事務局)

資料 3 P.7・NO58 「文化協会加入団体(累計)」については、加入団体数で指標の進捗状況を判断する指標となっているところであるが、確かに担い手不足の問題や、新たに会を立ち上げる手続き等の障壁があるのだと思われる。

先程、齋藤委員にも申し上げたところであるが、これから長期総合計画の中間見直しを実施する際に、団体数のみで進捗を計って良いのかという問題もある。例えば新たな会の発足に向けた取組など、先程公民館でのサポートについて事例紹介があったが、中間見直しの際には只今のご意見を参考とさせて頂きながら、新たな指標設定を考えていきたい。

(本郷委員)

今年、名取市文化協会発足50周年を迎えるが、いまだに文化協会とはどのような団体かという質問をする者もあり、なかなか認知されていないといった実態もある。

今年は、市民文化祭という形で教育委員会、それから文化会館との協働により、10月に開催する予定であり、土日を目一杯利用するスケジュールで発表の場を設けることとしており、非常に楽しみにしているところである。この市民文化祭が加入促進につながること

を期待している。

(小島委員)

資料 3 P.9・NO81 「新たな公共交通の利用者数」についてコロナ禍の中でも利用者数が回復してきた結果となっているが、本年 10 月からなとりん号の運行会社が新たな運行会社に切り替わり、従来の路線バスのみではなく、タクシーのようなデマンド交通も併用できる運行体系となるが、未だに定期券や回数券のことがまだ決まっていないと聞いている。

実証実験の開始まで後 2 か月のタイミングであり、行政の方からもっとプッシュしていかないと、せっかく利用者数がここまで回復してきているのに、これから市民の方の利用が減れば大変な状況になってしまう。さらには、運行ルートも変更となることから、通勤・通学、通院で利用する方のために早めに情報を市民に対し公表していく必要がある。

実証実験開始（令和 5 年 10 月）まで後 2 か月しかないため、事務局である政策企画課にもお願い申し上げたいと思います。

(事務局)

なとりん号につきましては、本年 10 月からの実証運行を踏まえ、令和 6 年度から新たな交通体系での本格運行を行う予定としている。実証運行期間における市民の声を令和 6 年度からの本格運行に活かしていくところであるが、運行体系見直しの全体像や 10 月から新たに運行するデマンド交通について、市民の皆様の理解が十二分に得られていないという状況がある。

8 月にも住民説明会を開催する予定としており、丁寧な説明を行い、市民の皆様にご理解いただき、利用してもらえる公共交通となるよう努めていきたいと考えている。

(小島委員)

利用者数がせっかく回復してきたのに、今回の運行体系見直しの影響で利用者数が減少するのが一番心配である。まだまだ決まっていないこともあると聞いているので、ぜひ宜しくお願いします。

(相澤委員)

資料 3 進捗管理表中において、何カ所か「第六次長期総合計画の中間で予定する市民意識調査で確認することとしている。」とあるが、市民意識調査を実施する具体的な時期について確認したい。

また、**資料 3 P.3・NO22** 「地域共生社会の実現には、住民と行政の協力が必要であるとする住民の割合 (%)」について、第二次地域福祉計画の中間で予定する市民アンケート調査で確認することとなっているが、現行の第一次地域福祉計画は令和 6 年度までの

計画期間であり、第二次地域福祉計画は令和7年度からの計画となる。そのため、第二次地域福祉計画の中間で実施するとなると、長期総合計画の市民意識調査と時差が生じることになるため、意識調査の実施時期を前倒しするべきと考えるこの2点についていかがか。

(事務局)

1つ目の長期総合計画の中間見直したための市民意識調査の実施時期については、次第5報告の(3)「名取市第六次長期総合計画の中間見直しについて」で後程ご報告させていただきますが、今年度の下半期においてコンサル業者にアンケート調査実施の委託を行い、現時点の市民意識調査を実施することとしている。

その結果を踏まえ、令和6年度に長期総合計画の中間見直しを行う予定である。

2つ目の資料3 P.3・NO22「地域共生社会の実現には、住民と行政の協力が必要であるとする住民の割合(%)」につきましては、現在第二次となる新たな計画の策定委員会が組織されたところであり、担当課の方に確認したいと思いますが、恐らく「第二次地域福祉計画策定にあたっての市民アンケート調査で確認する」の誤りであると思われるので、第六次長期総合計画の見直しに間に合うような形で入れ込んでいきたい。

(※第二次地域福祉計画策定のための市民アンケート調査は、令和5年度実施予定。)

(水田委員長)

後程、資料訂正ということで宜しくお願いします。

(佐々木委員)

進捗状況を計る際、成果指標(目標値)に対してどの程度進捗が見受けられるかという見方をする訳であるが、もう一度成果指標(目標値)を検討し直す必要があると思う。

例えば資料3 P.1・NO2「震災復興伝承館への来場者数(人)」の目標値が10,000人であるのに対し、令和4年度は実際に50,000人も来ており、計画を策定する際にどのような基準を設定したのか問われることになる。

同様に目標値と実態が合っていないと思われる成果指標が散見されるが、先程齋藤委員や、本郷副委員長の話とも関連するが、その内容がどこからどの数字をもって目標値を設定したのかについて、次の見直しをする際には、成果指標の数字を検討し直すべきと考えるがいかがか。

(事務局)

令和6年度に予定している中間見直しの際に、成果指標についても見直しを行う。そもそも項目を変更するか、追加・削除するかについても中間見直しの際に精査させて頂く。

先程、佐々木委員よりご指摘いただいたように、令和4年度末において進捗率が50%

や-500%など、明らかに成果指標の設定が現状と乖離しているものが多々見受けられるため、このような乖離している成果指標を中心に見直しの際に精査させて頂き、今の予定ですと、来年度のこの時期に開催する委員会において、見直し案の第一弾をお見せできるように進めていきたいと考えております。

(佐々木委員)

そのように進めていただくよう宜しくお願いします。

(2) 名取市第六次長期総合計画地方創生総合戦略版の進捗状況について

資料：名取市第六次長期総合計画～地方創生総合戦略版～

の進捗状況報告について

資料 2

名取市第六次長期総合計画地方創生総合戦略版

重要業績評価指標ごとの進捗状況について

資料 4

《事務局より説明》

【質疑応答等】

(林委員)

重要業績成果指標（KPI）に対して評価する時に、累計で評価する項目と単年度で評価する項目が混在しているが、計画として毎年評価を行っていく場合、単年度のみで計測すると毎年上振れ下振れが発生することが予測されるため、なるべく累計で評価できた方がよいと思われる。単年度の場合、前年度まで達成したにも関わらず、最終年度の状況により未達成となる可能性も懸念されるため、見直しを行う際は担当課とよく協議して設定していただきたい。

(事務局)

長期総合計画及び、同計画地方創生総合戦略版の両者に共通する事項であるが、今後評価指標の見直しを行う際、只今のご意見を参考に設定を行っていく。

(小島委員)

資料 4 P.8・NO54 「周辺施設等の整備促進」について、仙台空港 IC を整備してもらうべく、仙台国際空港から 4 車線道路の整備を行い、避難誘導のために名取中央スマート IC が必要だという内容で前市長と国土交通省にお願いにいった経緯があるが、なかなか国土交通省から良い返事がもらえなかった経緯がある。

国際空港と名の付く空港には、貨物のストックヤード、貨物の物流基地がどこにでもあ
るが、仙台国際空港には無い。そのため仙台国際空港にも貨物のストックヤード、物流基

地が必要であり、道路・ICが必要との視点でお願いをしたところ、許可が出たところである。その後の動きとして、貨物のストックヤード、物流基地の整備がなかなか進展しない状況に憂慮しており、都市計画とも関連すると思われるが、今後名取市としてどのように進めていくのか。

(事務局)

仙台空港関係の物流に関し、宮城県も24時間化の関連で貨物量を増やす計画としているが、なかなか貨物量について増えていない現状がある。

その中で、県では例えば付加価値の高いものを東南アジア中心に輸出を行う等の取組を進めているところであり、まずは輸出品目等の拡充が必要になると捉えている。

市としても物流基地のような倉庫機能が無いことには、荷物の集積にはつながらないため、空港周辺への倉庫機能の誘致を進めているところではあるが、今般のコロナ禍もあり企業としても投資・進出する段階にはまだない状況にあると捉えている。

名取市としてもこのような取組を進めているところではあるので、ご理解願う。

(小島委員)

ぜひ、輸出のみではなく、輸入に関しましても、以前韓国のアジアナ便で1日に大型トラック10台分程の貨物が来ていたが、ストックヤードが無く茨城県の方まで荷物を運んでいた時代もあった。そのうちに物流コストがかかることから仙台国際空港が利用されなくなった経緯もある。ぜひ仙台国際空港利活用の取組を進めていただき、名取市の活性化につながると思われるので、宜しくお願いします。

(本郷委員)

只今の仙台国際空港に関することとして、名取市には「空港対策協議会」というものがあり、飛行機騒音の影響を受ける下増田・館腰・愛島地区から構成されているが、その中で「空港を活かしたまち」をどのように作り上げていくかということが議題となっている。令和2年度に事務局である政策企画課が大変苦勞して「仙台空港24時間化に関する覚書」を取交し、各地区承認したところであるが、24時間化と言いながらも、深夜帯に2便飛ぶことを認めた内容であり、現在はまだ飛んでいない状態である。

意見としての発言であるが、名取市における空港関係の業務について、令和4年度までは政策企画課で所掌していたが、今年度より建設部の都市開発課に移管している。宮城県においても土木部の空港臨空地域課で所掌しているが、全国の事例であるが愛媛県松山市では観光関係部門が空港業務を所掌しており、宮城県にしても名取市にしても土木系の部門で所掌しているということは、まだまだ熟度が高まっていないのではないかと思われる。観光客を増やしたいというのであれば、その点についてもう少し考える必要があると思われる。

- (3) 名取市第六次長期総合計画の中間見直しについて
〔 資料：名取市第六次長期総合計画の中間見直しについて 資料 5 〕
- (4) なとりスーパーキッズ育成事業及び名取市地域 DX 推進事業について
〔 資料：なとりスーパーキッズ育成事業について 資料 6 〕
名取市地域 DX 推進事業について 資料 7 〕

《事務局より説明》

【質疑応答等】

(佐々木委員)

資料 5 名取市長期総合計画の中間見直しに示されているスケジュールを見ると、我々委員がどのようなものを見直すか議論する立場になく、出来上がった見直し案について来年この場で検討することになると思われるが、そのような整理で進めて議長よろしいのでしょうか。

(水田議長)

長期総合計画の中間見直しであり、次年度の委員会で意見を求める内容であるため事務局案でよろしいと思います。

(佐々木委員)

令和 2 年度から令和 6 年度の 5 年間でどのようなことが問題点であり、どのようなことを見直していかなければならないか。それを受け、後半 5 年間の方針を定め見直し作業を進めるため、その問題点を我々委員が把握するべきではないか、議論すべきではないかと考えている。

この議論が無いと、事務局においても様々な考えがあると思われるが、委員として選ばれたからには、各々が所属している地区や団体の中にある様々な問題意識をもって本日出席しており、その問題意識に基づいた議論を行い、見直し方針・内容を精査する進め方が良いのではないかと思ひ発言している。

(事務局)

資料 5 裏面のスケジュールをご覧願う。当方のスケジュールでは早ければ来年 3 月頃から見直し作業に着手する想定であるが、一度事務局案をお示しさせて頂き、それに対するご意見を来年の 7 月に開催する委員会で頂戴したいと考えている。

なぜ 7 月なのかという点については、令和 5 年度のそれぞれの成果指標の実績が 6 月頃に明確となり、その結果を踏まえ委員の皆様にお示しした方が、より議論が深まるのでは

ないかと事務局では考えている。

(水田委員長)

2024年度の7月にこの委員会で意見を求める形となっているが、いかがか。

(佐々木委員)

思慮しているのは、我々委員の考え方というものが、議会を通して広報されると思うが、形式的に委員会を開催して意見聴取したことにはならないだろうか。私たちは私たちがなりの意見を申し上げる機会を作った方が良いのではないかと思ったため発言した。

只今事務局より説明があり、只今の議論を受け止めた上での整理であると受け止めたので、今回お示し頂いたスケジュールに則り見直し作業を進めて頂ければと思う。

(事務局)

補足させていただきます。来年度の7月の委員会で第一案をお示しさせていただき、委員の皆様よりご意見を頂戴したいと考えております。委員の皆様より頂戴したご意見を踏まえ、改善できるところは改善した修正案について、改めて11月の委員会で皆様にお示ししたいと考えております。

(相澤委員)

資料 6 なとりスーパーキッズ育成事業について確認させて頂くが、スケートボード競技に絞り事業を実施するものと受け止めていたが、資料中に競技について検討中といった記載もあり、スケートボード競技で検討を進めているのが正しい認識で良いか。

(本郷委員)

皆さん、なぜスケートボード競技なのかといった疑問もあると思われる。

(事務局)

今年度選考会を開催し、募集を行うわけですが、競技についてはスケートボード競技に絞るということで決定しております。

なぜスケートボード競技なのかという点につきましては、当初サイクルスポーツセンターで養成と考えておりましたので、自転車競技から検討を開始しております。しかし、自転車競技の性格上、トラックを走るような競輪選手ですと高校生から競技に入ることが多いことや、実際に小学生等に指導を行う指導者がなかなか見つからないといった検討の経過があり、サイクルスポーツセンターといった既存施設の活用を考えた時に、スケートボード競技を選定した経過がある。

スケートボード競技については、低年齢で活躍している実績もあり、ちょうどターゲッ

トとしている小学生で競技を開始する、育成する観点からも適切な競技ではないかと内部での検討を経て、スケートボード競技でスタートさせたところである。

(齋藤委員)

意見ではなく、お願いとしての発言であるが、なとりスーパーキッズ育成事業の背景や導入の目的等は子どもたちの夢を後押しする良い事業になるだろうと感じているが、得てしてこの手の事業は子どもたち本人をないがしろにした大人の想いが強くなりがちになってしまう。

実際に子供たちの夢を後押しする目的と「子育・教育先進地」の実現に向けた名取市の取組の双方が上手く掛け合わされた事業になるべきものが、そこを取り巻く大人たちが子どもたちの意思と関係なく進めてしまうことが懸念される。

選考会が先に立つのではなく、まずは子どもたちがスケートボード競技を楽しみ、触れ親しむ機会を設けながら、子どもたち自身が上を目指したいという気持ちが芽生えるよう、子どもたちの育ち、子どもたちの意思も反映した取組にして頂きたい。

資料 7 名取市地域 DX 推進事業について、デジタル・デバイド対策について説明があったが、防災安全課で実施したデマンド交通の説明会にも参加しているが、地域の高齢者の方々がデマンド交通の予約やスマートフォンの操作についてかなり不安を抱えている状況があり、せつかく自宅（自宅付近）まで迎えに来て便利になるものが、あたかも不便になるような捉え方をしている高齢者もあり、もったいないなと感じている。

資料の中では、スマートフォン操作の教室開催や講習という形ではあるが、スマートフォンの操作を今から自分たちで覚えようとするにはハードルが高いと感じたところである。教室や講習と同時進行で、例えば地域のコンビニエンスストア等と連携して予約をサポートできる仕組み等、何か違う対策を検討しているのであれば教えて頂きたい。

(事務局)

まずは、なとりスーパーキッズ育成事業について、スケートボード競技の裾野を広げるといったことも事業の考え方の1つであり、一期生の募集を行うまでにそこまでの機運を作り上げていくことはできないが、一期生の育成と並行して資料の中では **Natori Cup** として記載しているが、スケートボード競技の大会を名取市主催で開催し、競技に親しむ機会も作りながら実施していく。さらには、1回目の選考会において、まずは保護者の方からの申し込みになると思うが、子ども本人を含めて意思確認等を行うとともに、実際に育成段階になっても子どもたちの心理状態によってはリタイアも想定されるので、フォロー体制も整えた上で事業を実施していく。

デジタル・デバイドの関係については、名取市としては DX 化を推進することで市民の方にも便利に施策を利用していただく反面と、行政の負担も軽減していくことで事務の効率化を図るといった両面がある。ここで記載しているデジタル・デバイド対策について

は、特にスマートフォン等の操作に不慣れな高齢者の方にも便利な機能を使っていただくということで、まずは e-sports といった入りやすいところからデジタルに親しんでいただく中で、スマートフォンの操作教室・講習会を抱き合わせて実施することでスマートフォンを利用していただくような環境を整備していきたい。

デジタル・デバインド対策を進めるにあたり、高齢者の方の携帯電話、スマートフォンの利用率調査も実施したところであるが、70代以上の方のデータになるが、スマートフォンを持っている方3割、携帯電話を持っている方3割、何も持っていない方3割といった状況であり、これを100%上げることは難しいと捉えている。

しかし、対象年齢が60代位になると、スマートフォンの所有率も半数以上に上がってくるため、今後10年の間には、デジタル・デバインドの問題は大分解消されるものと感じている。

本年10月から運行を開始しますデマンド交通の予約については、デジタルに不慣れな高齢者の方にもデマンド交通を利用していただけるよう電話での予約もできるようにしている。せっかく便利になるデマンド交通が利用していただけないということが無いよう進めていきたいと考えている。

(小島委員)

市役所内で実施するスマートストアの取組は、具体的にいつから開始されるのか。

(事務局)

スマートストアについては、今のところ市役所の1階に設置する想定であるが、これから公募を行い今年度中に出店者とシステム整備を行い、年明けの開業を予定している。

⑥ その他 特になし

⑦ 閉 会

令和 5年 7月 25日

委員長 水田 惠三